

大船渡市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 43,443	千円 17,771,719	千円 242,440	千円 3,674,142	% 20.7	% 20.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

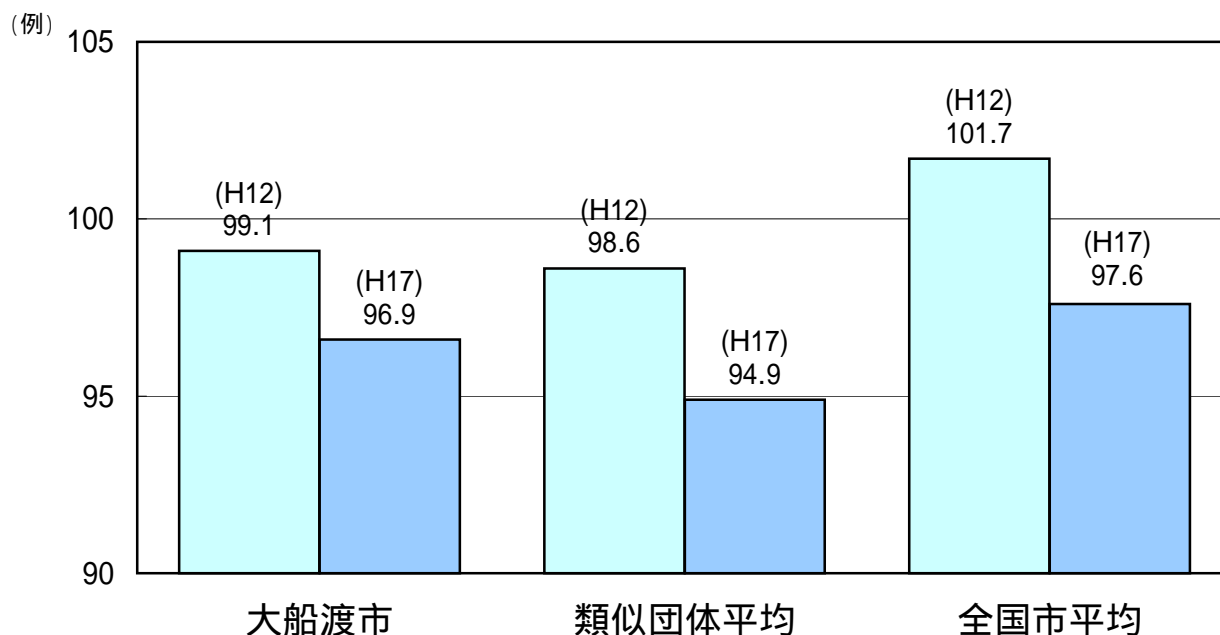
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 389	千円 1,491,303	千円 232,681	千円 617,103	千円 2,341,087	千円 6,018

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大船渡市	歳 39.0	円 317,700	367,445 円
			337,279 円
国	歳 40.3	円 329,728	円 382,092
類似団体	歳 42.5	円 335,723	386,674 円
			366,451 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大船渡市	歳 43.4	円 315,400	335,639 円
			326,575 円
うち学校調理員	歳 45.4	円 327,300	338,772 円
			332,872 円
国	歳 48.1	円 285,008	円 316,350
類似団体	歳 45.9	円 306,426	333,627 円
			324,569 円
民間事業者平均 (用務員)	歳 48.2	-	円 213,042

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区分		大船渡市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	160,200 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	140,700 円	157,500 円	136,000 円	151,500 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	269,300 円	308,600 円	348,600 円
	高校卒	221,100 円	277,600 円	315,600 円
技能労務職	高校卒	209,400 円	249,200 円	276,500 円

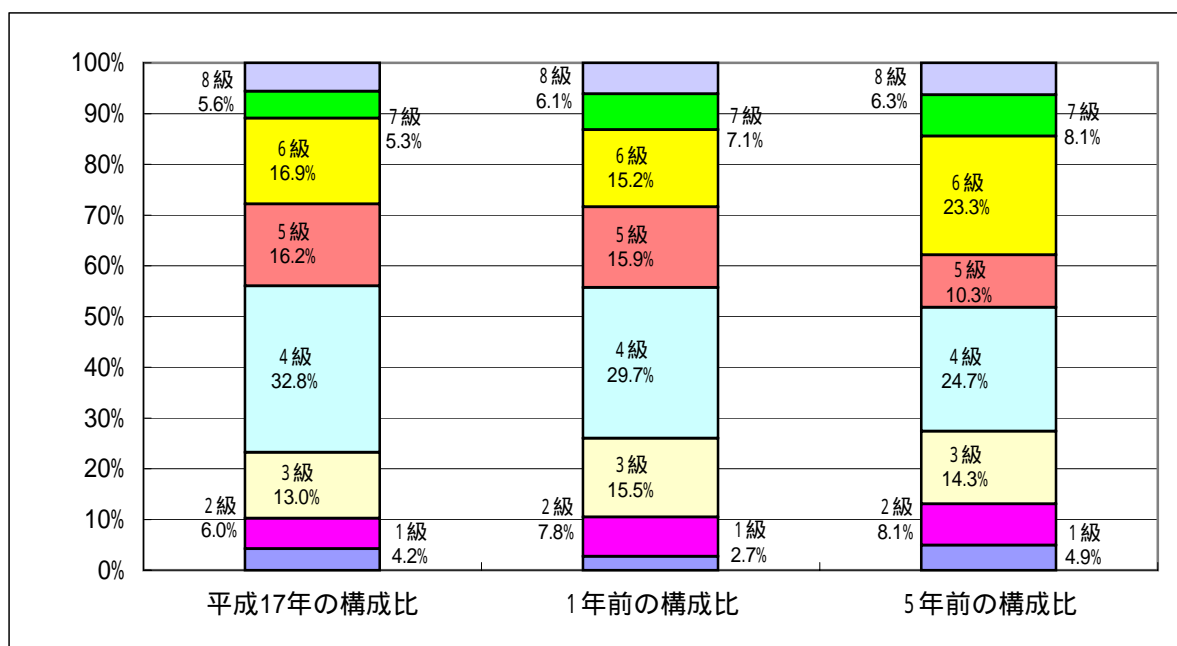
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補 技師補	12 人	4.2 %
2 級	主事 技師	17 人	6.0 %
3 級	主事 技師	37 人	13.0 %
4 級	主事 主査 係長	93 人	32.8 %
5 級	主査 係長 課長補佐	46 人	16.2 %
6 級	係長 課長補佐	48 人	16.9 %
7 級	課長補佐 課長	15 人	5.3 %
8 級	課長 部長	16 人	5.6 %
	計	284 人	100.0 %

(注) 1 大船渡市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 455
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 33
	比 率 B / A	% 7.3
15年度	職 員 数 A	人 463
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 33
	比 率 B / A	% 7.1

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 船 渡 市	国
1人当たり平均支給額(16年度) 1,576 千円	-
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

大 船 渡 市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期特例措置 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 21,968 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)	1,269 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	28,841 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	11.7 %		
手当の種類(手当数)	12種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
賦課徴収手当	税務担当職員	税の賦課・徴収業務	月額2,200円
保健業務手当	保健師及び看護師	検査・健診業務	月額2,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	99,402 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	241 千円
支給実績(15年度決算)	94,301 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	204 千円

(5) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	1 配偶者 = 13,500円 2 配偶者以外の扶養親族(ア)2人までそれぞれ = 6,000円 配偶者がいない場合、1人目の扶養親族は 11,000円 (イ)3人目から1人につき = 5,000円 (ウ)満16歳年度から満22歳年度までの子1人につき = 5,000円加算	同		45,837,000 千円	242,524 円
住居手当	1 借家・借間に居住する職員(ア)家賃が月額23,000円以下 = 家賃 - 12,000円 (イ)家賃が月額23,000円超 = (家賃 - 23,000円) ÷ 2 + 11,000円 27,000円を限度 2 持ち家に居住する職員 = 2,500円(5年間)	同		12,067,000 千円	174,884 円
通勤手当	1 交通機関を利用して通勤 = 運賃に応じ最高月額 50,000円まで 2 自家用車などで通勤 = 通勤距離に応じ最高 33,000円まで		1 交通機関を利用して通勤 = 運賃に応じ最高月額 55,000円まで 2 自家用車などで通勤 = 通勤距離に応じ最高 24,500円まで	26,541,000 千円	92,477 円
管理職手当	1 部長級 = 給料月額額の12% 2 課長級 = 給料月額額の10%		特別調整額の支給割合 最高給料月額額の25%	21,741,000 千円	604,111 円
単身赴任手当	月額23,000円 距離に応じて 6,000円 ~ 45,000円を加算	同		624,000 千円	312,000 円

5 特別職の報酬等の状況（17年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給料	市区町村長	816,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	助 役	675,000	円	980,000 円 /	528,000 円	
	収 入 役	627,000	円	800,000 円 /	528,000 円	
報酬	議 長	392,000	円	711,000 円 /	492,800 円	
	副 議 長	339,000	円	539,000 円 /	245,000 円	
	議 員	320,000	円	465,000 円 /	205,000 円	
期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(16年度支給割合) 3.3		月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(16年度支給割合) 3.3		月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(支給時期)		
	助 役	給料月額 × 42.5 / 100 × 勤続月数		退任時支給		
	収 入 役	給料月額 × 24.5 / 100 × 勤続月数		退任時支給		

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

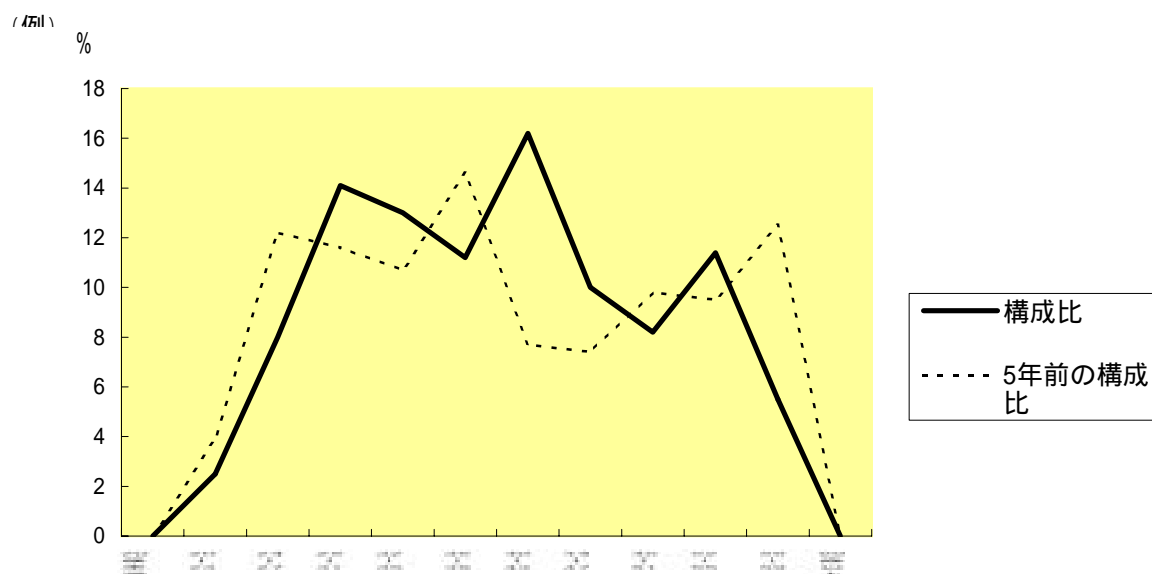
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議会	5	5	0	本庁・支所の関係課の統合により
	総務・企画	91	91	0	
	税務	23	23	0	
	民生	42	41	-1	
	衛生	24	24	0	
	労働	1	1	0	
	農林水産	46	37	-9	
	商工	14	14	0	
	土木	45	42	-3	
	小 計	291	278	-13	
別門政 行特部	教育	111	108	-3	
	小 計	111	108	-3	
公 営 企 業 計 等 部	水道	15	14	-1	
	下水	9	10	1	
	その他	31	30	-1	
	小 計	55	54	-1	
合 計		457 [512]	440 [512]	-17	統計上、教育長と組合専従職員を含む

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0人	11人	35人	62人	57人	49人	71人	44人	36人	50人	24人	0人	439人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成14年4月1日	平成24年3月31日	75名程度

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

新規採用職員を定年退職者の半数以下としつつ、平成17年度を起点として平成22年度まで4.8%の純減を目指す。

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	13 年	14 年	15 年	16 年	14年～16年	(参考) 数値目標
		計画前年	1 年 目	2 年 目	3 年 目	計	
一般行政	減 員		32	18	16	66	
	増 員		16	8	8	32	
	差 引		16	10	8	(45.3 %)	75
	職員数	489	473	463	455		

（注）1 計画期間は、平成14年～平成23年の10年間である。

2 （ % ）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	職員数 A	給 与			費 計 B	一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
16年度	12人	42,373千円	6,360千円	16,711千円	65,444千円	5,454千円

（注）1 職員手当には退職手当を含まない。

イ 予算

区分	職員数 A	給 与			費 計 B	一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
17年度	12人	43,722千円	6,304千円	17,311千円	67,337千円	5,611千円

（注）1 職員手当には退職手当を含まない。

2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

特になし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
大船渡市水道事業所	36.3 歳	298,867 円	365,803 円
大船渡市（一般行政職）	39.0 歳	317,700 円	367,455 円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大船渡市水道事業所		大船渡市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,410 千円		1,576 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.00 月分	1.45 月分	3.00 月分	1.45 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(17年4月1日現在)

大船渡市水道事業所			大船渡市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期特例措置 (2%~20%加算)			定年前早期特例措置 (2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額 千円			1人当たり平均支給額 21,968 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 特殊勤務手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)	61 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	20,400 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	25.0 %		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道料金徴収手当	水道事業の業務を行う職員	水道料金の徴収業務	月額 1,700円

エ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	3,969 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	331 千円
支給実績(15年度決算)	5,504 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	459 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ			564 千円	47,000 円
住居手当	一般行政職と同じ			312 千円	26,000 円
通勤手当	一般行政職と同じ			581 千円	48,400 円